

日本コン 正員 ○清水 丞
島取大学 正員 関田 崑夫

1. 研究の背景と目的

近年、わが国における水資源開発事業は、利根川・荒川、淀川等の水系での水資源開発計画にみられるように広域かつ大規模化の傾向にある。このような大規模な水資源開発事業は、①プロジェクトの開始から供用まで要する期間(いわゆるリードタイム)の長大化、②リードタイムの長大化に伴う不確実性現象発生可能性の増大などプロジェクト立案及び実施の際に無視できないような問題を抱えている。

このような背景から、筆者らはこれまで主として上記の①、②の問題を考慮した上で¹⁾不確実性下における大規模水資源開発プロジェクトに関する意志決定問題のモデル化を試みた。この種の意志決定問題における決定要因は、主に①不確実性現象の発生確率、②リードタイム、③拡張規模、④プロジェクト費用、⑤時期(プロジェクト開始時期、供用時期、放流時期など)があり。しかし①のうち②の不確実性現象の発生確率は制御不可能な要因であり、人为的にどうすることもできない。これに対し③、④、⑤の各要因は制御可能である。つまり、この種の不確実性下における意志決定問題では、人為的に制御可能な要素をいかに操作して不確実性現象発生に対する被害、影響を最小限に止めるかが重要な課題にすぎないと考えられる。このように既往から上述の決定要因うち、制御可能な③、④、⑤の決定要因を固定して②の時期(プロジェクトの開始(供用)時期、放流時期)と不確実現象の発生可能性の大小によるどのように意志決定すべきかを検討するのが筆者らの過去の研究である。¹⁾

そこで、本研究では筆者らの過去の研究成果をふまえながら、上述の決定要因のうち②リードタイムに着目し、このリードタイムが不確実性下における大規模プロジェクトに関する意志決定にどのような効果、影響を及ぼすかについて検討する。

2. モデルの定式化

本研究におけるリードタイムに関する影響分析には、筆者らが以前に開発した「事前分析モデル(基本モデル)」を利用する。事前分析モデルでは水需要が時間とともに増大するパターンからある時刻で突然その伸びが止まる以後、横亘した状態を続けるパターンに移り変わる現象(構造変化、図-1参照)が起こりうることを前提とした上で、大規模水資源プロジェクトの開始時期決定問題を取り上げる。その定式化によっては、リードタイムの機能・制約を組み込みながらアロジメントからリードタイム分の時間が経過して初めてそれが実際に稼動するところを想定している。すなはち、プロジェクト稼動に関する評価基準と期待便益の形を定式化している。

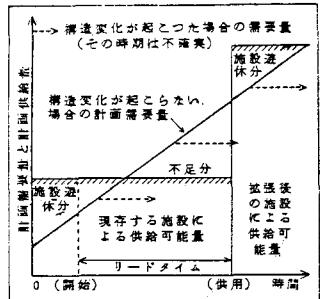


図-1 計画需要量と需要発生の構造変化

評価基準(全期待便益: $TB(\tau, L) \rightarrow \text{最大化}$)

$$\text{Maximize } TB(\tau, L) = E_1(\tau, L) + E_2(\tau, L) + E_3(\tau) + E_4(\tau, L) \quad (1)$$

$$E_1(\tau, L) = \int_{\tau}^{L+\tau} [\int_0^{\tau} B_0(v) e^{-\lambda v} dv + B_0(t) \int_t^{\infty} e^{-\lambda v} dv] \lambda e^{-\lambda t} dt \quad [\text{プロジェクト開始前に構造変化が起こった場合の期待便益}]$$

$$E_2(\tau, L) = \int_{\tau}^{L+\tau} [\int_0^{\tau} B_0(v) e^{-\lambda v} dv + B_0(t) \int_t^{\infty} e^{-\lambda v} dv + B_1(t) \int_t^{\infty} e^{-\lambda v} dv] \cdot \lambda e^{-\lambda t} dt \quad [\text{プロジェクト実行中に構造変化が起こった場合の期待便益}]$$

$$E_3(\tau) = \int_{\tau}^{\infty} [\int_0^{\tau} B_0(v) e^{-\lambda v} dv + \int_{\tau}^{\infty} B_1(v) e^{-\lambda v} dv + B_1(t) \int_t^{\infty} e^{-\lambda v} dv] \cdot \lambda e^{-\lambda t} dt \quad [\text{プロジェクト供用後構造変化が起こった場合の期待便益}]$$

$$E_4(\tau, L) = -C(L) e^{\lambda \tau} \int_{\tau}^{L+\tau} e^{-\lambda t} dt \quad [\text{期待プロジェクト費用}]$$

なお、 $C(L)$ はプロジェクト費用であるが、リードタイムの変動がプロジェクト費用に直接的な変動をもたらすと考へられるので、ここではプロジェクト費用はリードタイムの関数形として表わしている(表-1、図-2参照)。ここでプロジェクト供用時期で*とリードタイムとの最適値を求めるため(1)式をそれぞれて、Lについて偏微分してこれを零とおいた式をプロジェクト費用 $C(L)$ について整理すると次のような最適条件式が求まる。

プロジェクト供用時期で*に関する最適条件式

$$\begin{aligned}
 (\alpha + r)C(L^*) &= e^{-\lambda L^*} [B_1(\tau^*) - B_0(\tau^*)] \\
 &+ \lambda \int_0^{L^*} [B_1(\tau^* - L^* + t) - B_0(\tau^* - L^* + t)] e^{-\lambda t} dt \\
 &+ (\frac{\lambda}{r}) \{B_1(\tau^* - L^*) - B_0(\tau^* - L^*)\} \quad (2)
 \end{aligned}$$

リードタイム L^* に関する最適条件式

$$\lambda C(L^*) + C'(L^*) = \left(\frac{\lambda}{r} \right) \{B_1(\tau^* - L^*) - B_0(\tau^* - L^*)\} \quad (3)$$

3. 分析結果および考察

3.1 プロジェクト費用関数 本研究ではプロジェクト費用をリードタイムの関数形として表わす。ただし、一般にリードタイムを短縮すればプロジェクト費用は高くなると考えられる。しかししながら、あまり長くすればともプロジェクト費用は高くなると考えられる。したがってプロジェクト費用関数の形はリードタイムが小さいときは、単調減少であり、リードタイム (L) の長いほど超えると单調増加となる凸の関数形で表わすことができる。そこで本研究ではプロジェクト費用関数を図-2に示すように3つのケースを設定した。

3.2 分析結果と考察 分析結果を表-2に示す。各ケースにおける年間ペナルティ値を計算した。その結果、図-3、4、5に示すように、 τ -P曲線図を得た。(固にしても τ 値をパラメータとした曲線の交点が L^* に相当する)。これらの τ -P曲線図の特徴は構造変化による確率と実際のペナルティ費用比によって現行のプロジェクトの供用時期であるリードタイム L^* を意志決定できることである。結果的にはプロジェクト開始時期で L^* を決定できる。ケース別に比較すると、ケースIIはプロジェクト費用関数の最小値が $L=15$ 年の場合であるが、この場合には構造変化の発生確率と実際のペナルティ値の値によらず、現時より開始すれば手遅れの状態を示す。一方リードタイムが長い場合は傾向が逆になる。すなはちリードタイム (L) が短い場合は現時より開始すれば手遅れの状況が存在せず、リードタイムに限れば 4 年というふうにほぼ決まるであろう。以上のことを、構造変化下における大规模プロジェクトのリードタイムは適度に短い方が望ましいことがわかる。以上は本分析の一例ではあるが、構造変化下の大規模プロジェクトにおけるリードタイム的重要性と本分析モデルの有用性について検討できたと言える。以下詳細は論議を省略する。

(参考文献) 1) 関田寛夫、清水透: 構造変化下における大规模水資源開発プロジェクトの逐次繰り返し型意志決定方式に関する研究、第6回土木計画学会発表会講演集(審査付論文編) pp.211-218 1984年1月

表-1 記号の説明

τ	: ある任意の時点 (年)
t	: 構造変化の起こる時点 ($t=0$)
$B_0(t)$: プロジェクトが供用されていない場合にかかる損失 (年の割合)
$B_1(t)$: プロジェクトが供用された後の時点にかかる損失 (年の割合)
r	: 時間割引率
e^{-rt}	: 時点 t における時間割引係数
$\lambda e^{-\lambda t}$: 構造変化の発生に伴う需要密度関数
L	: リードタイム
$C(L)$: プロジェクト費用 (リードタイムの割合)
τ	: プロジェクト開始時期
T	: プロジェクト供用時期
τ_0	: 我々点より以前の全期間内での水需要が横ばいになった時点

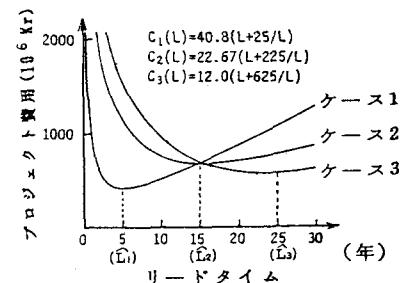


図-2 リードタイムとプロジェクト費用の関係

表-2 パラメータ値の設定

a : (過度ペナルティ/不足ペナルティ) 比	0.1
r : 時間割引率	0.06
L : リードタイム	15(年)
Z_0 : 基本有効容量	20(無次元化)
Z_1 : 最大有効容量	192(無次元化)
D : 1年当たりの需要増加量	4(1/年)
C : プロジェクト費用	680(10^6円)
λ : 1年当たりの構造変化の発生確率の平均値	$\lambda = \frac{1}{2} = \frac{1}{1-Q}$
Q : 構造変化が当該年からその直後の1年間に起こる確率	
(便益関数)	
$B_0(\tau) = -P_{max}(0, D - Z_0) + Q \cdot P_{min}(0, D - \tau - Z_0)$	
$B_1(\tau) = -P_{max}(0, D - Z_1) + Q \cdot P_{min}(0, D - \tau - Z_1)$	

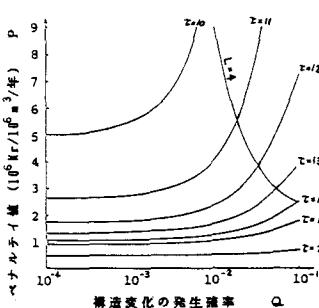


図-3 リードタイム (L) と供用時期 (τ) をパラメータとした Q -P 曲線 (ケースI)

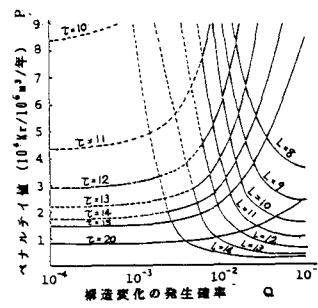


図-4 リードタイム (L) と供用時期 (τ) をパラメータとした Q -P 曲線 (ケースII)

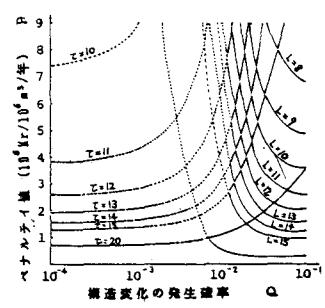


図-5 リードタイム (L) と供用時期 (τ) をパラメータとした Q -P 曲線 (ケースIII)